

令和7年度 事業計画書

令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

■ 緊急支援事業

＜エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum＞

国内各地の災害現場において、地域の関係教会やローカルパートナーとの連携の下、緊急災害人道支援を行う。同時に、平時から各地の社会的弱者支援を行う地元の支援団体（者）とのネットワーキングを進め、関係性を構築することで、有事の際の災害弱者へのアクセス可能性を高めていく。緊急災害支援で協働する主体として、NCC（日本キリスト教協議会）と ACT ジャパン・フォーラムの共同事務局を担い、運営委員会の開催、被災地関係教会（者）との協力体制構築、支援実施と関係者間の調整を行う。

＜アフガニスタン緊急人道支援＞

長年にわたる政変、気候変動による被害は引き続き、脆弱な人々の生活に負の影響を与えている。バーミヤン県及びナンガルハル県において緊急的なニーズへの対応を続ける。最も貧しい県の一つであるバーミヤン県においては、度重なる災害の被害は、国内避難民（IDP）や帰還民、女性が世帯主の世帯、高齢者や障がい者のいる世帯などの脆弱性の高い層をさらに窮地に追いやることになる。本事業では、上記脆弱な世帯の人的ニーズおよび気候変動に伴う中長期的なニーズに対応するため、キャッシュフローワークを採用し、災害のリスク軽減能力および生計回復・維持能力の向上を目指す。

＜ミャンマー人道危機支援＞

ミャンマー及びタイにおいて、人道危機に直面しているミャンマー避難民のニーズに対応することを目的とする。主に活動は3つあり、(1)食料及び非食料アイテム（NFI）の給付、(2)教育支援、(3)安全なシェルターの提供及びケースマネジメントによる支援を行う。

＜その他緊急支援事業＞

突発的に発生する国内外の災害支援へ出動する。

■ 開発支援事業

＜パキスタン、シンド州防災力向上事業＞

2022年に深刻な洪水被害を受けたシンド州ウマルコートの農村の復興と災害対応力を高める活動。村の住民の中でも特に避難に関して配慮が必要な方や、家畜、種子などの現地の生計にとって非常に大切な資産を、洪水発生時に安全に避難させることができる施設の建設やそれらに続いて、避難路の整備を計画している。さらに2024年度に、地域の行政官や研究者などがリードして作成した、村の洪水リスクを特定したハザードマップを基に、安全に避難するための避難路や、どのタイミングで避難するべきかという避難計画も記載した防災マップの作成を予定している。コミュニティレベルでの防災マップの作成はパキスタンでも他にほとんど例を見ない先駆的な取り組みであり、本事業がパキスタンにおける地域防災のモデルケースとなることが期待される。

＜アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業＞

本事業では、アフガニスタンのナンガハール県、ラグマン県、クナール県、カブール県を含む4県を中心に、定期的な研修と情報共有を通じて、防災に関する包括的な能力向上を図ることを目的としている。首都圏、東部、南部、中部の4つのゾーンにおいて、災害リスク評価と地域防災計画への反映プロセスを展開し、行政や住民を巻き込んだ実践的なリスク軽減の取り組みを推進する。また、落石リスクを含む災害リスクの軽減に向けて、本邦研修等を通じて落石対策工や石積護岸工の設

計・施工に関する日本の専門的技術を移転し、現地での適用・実践を支援することで、地形的条件に即した構造的な防災対策の実装を進める計画である。さらに、クナール大学などの高等教育機関と連携し、防災教育のさらなる充実を図るとともに、学生主導の防災啓発活動を促進することで、防災を担う次世代の人材育成に寄与する。これらの取組みを通じて、地域社会全体の防災力の向上と持続可能な防災体制の確立を目指す。

<ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub) >

アジアのローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピンやインドネシアの新規防災イノベーターへの支援及びイノベーションのエコシステムの構築支援を継続的に行う。具体的には各イノベーション案件の伴走支援、ファンドの供与、コンプライアンスの徹底やアドボカシーイベントの開催等を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与する。また、これら対象国の経験を他の国や地域に伝え、更なる取組みの拡大を目指す。

<公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業>

新宿区と周辺地域に在住・在勤する外国人の中でも潜在的な災害弱者になり易い難民申請者や移住労働者に対して、常時、生活相談を受け付け、ケースワーク（各種同行・経済的支援・日本語学習支援）を行うことによって、外国人コミュニティと信頼関係を構築する。

<難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティ・カフェ事業>

多国籍タウン大久保地域において、多文化・多世代・多様性交流のための大人の居場所づくりを目指したコミュニティ・カフェ@大久保の運営を継続する。月2回、様々なテーマによるカフェイベントを開催すると同時に、祭りや防災訓練等の地域行事への参加を通して、地域住民・市民との交流を促進し、地域社会資源になるべく、認知度向上に努める。

<インドネシア防災力向上事業>

本事業では、インドネシアの東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県において、効果的な気候変動関連リスク対策のための災害リスクガバナンスの強化、災害レジリエンス向上に向けた関係者間の協力による災害リスク管理、災害リスク軽減の改善、効果的な災害対応のための能力強化を行っている。現地で実施されている防災・減災活動に関するワークショップを通じて提案された計画を実施するため、住民によるチームの活動を支援するとともに、これまでの調査・分析に基づいて考案された技術支援事項および事業計画を実践していく。

<Strengthening Inclusive Disaster Risk and Governance for Climate Resilience in Asia (SIDDDRA) >

この事業は、アジア太平洋地域における気候変動と災害リスクに対する包括的な取り組みで、IRCが主導し、アジア災害削減・対応ネットワーク（ADRRN）と Duryog Nivaran (DN) と連携して実施する。地域ネットワークの強化を通じて地域の声を政策に反映させ、女性や脆弱なグループの権力格差を軽減し、コミュニティ主導の適応行動を促進することを目的としており、気候変動適応策の実施やエビデンス強化を通じて、アジア地域の気候・防災アドボカシーも強化する。

<Women-led Innovative anticipatory action and climate actions for resilience-building in Indonesia and the Philippines>

災害・気候変動に対するコミュニティのレジリエンス強化を目的として、インドネシアとフィリピンにおける女性主導の革新的な予測行動（Anticipatory Action）と気候変動対策を推進する。災害・気候リスク軽減において重要な役割を果たしながらも、その声や能力が十分に活用されていない女性とその組織の力を強化し、包括的な早期警報システム、地域化された気候予測、革新的な予測行動における女性のリーダーシップを促進することで、コミュニティ主導の災害対応と気候適応能力の向上を図る。

<アニメと人道支援（Humanitarian Anime）>

日本のアニメ産業と CWS Japan が協力し、難民や避難民に対してアニメ制作スキルを提供する。特に、インドネシアで第三国定住を待つ難民などに、基本的なアニメ制作技術を教え、オンラインでの継続指導を通じて彼らが世界中どこからでも収入を得られる機会を創出する。これにより、法的

制限で働けない状況にある難民が自立への道筋を見つける可能性を探る。

<その他開発支援事業>

CWS グローバルのテクニカルユニットの一員として、CWS Japan は防災の技術的な底上げを期待されるようになり、引き続き CWS グローバル及びローカルパートナーに対する技術支援を行う。また、各種調査、Regional Humanitarian Partnership Week の共催など、CWS Japan が取り組む防災・減災・イノベーション等に関連した新規案件の立ち上げ、地域ネットワークの強化、アドボカシーやイベント開催も行う。緊急支援における防災の取組を対象に、これらの取組が対象地域に与える中長期的なインパクトを抽出するべく、インパクト評価を実施する。

■ NPO 等の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成される JANIC のワーキンググループである。その取り組みの一環として、NGO セクターの更なる活性化に繋がる取組みを、各種ウェビナーの開催を始め続けていく。

<人道支援基準作成・普及>

日本においても、防災庁設立に先立ち、災害対応・支援の質というものが見直され、国際基準であるスフィアへの注目度が高まっている。当会は継続してスフィアおよびその中核となる人道支援の必須基準（CHS）の日本における啓発と普及を推し進めていく。

<その他 NPO 等の能力強化支援事業>

NGO ネットワーク等が主催する研修や大学などの学術機関の招待を受ける講演等の機会を積極的に捉えて、組織の枠を超えて、人材育成やソーシャルセクターにおける新たな価値創造に寄与する。

事業名	事業内容	時期	場所	従事者 人数	受益対象者の 範囲	受益対象者の 人数	事業費 (千円)
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	7月～6月	日本	4	全国 (国内)	約 300 人	1,200
	アフガニスタン緊急人道支援	7月～6月	アフガニスタン	3	バーミヤン県、ナンガルハル県	約人	98,836
	ミャンマー人道危機支援 (ミャンマー)	7月～9月	ミャンマー	3	ミャンマー国内	約 11,000 人	32,293
	ミャンマー人道危機支援 (タイ)	7月～9月	タイ	3	タイ国内	約 1,500 人	32,026
	その他緊急支援事業	7月～6月	日本 アジア	3	コミュニティ 住民	約 10,000 人	41,000
開発支援	パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災	7月～6月	パキスタン	3	シンド州ウマルコト県	約 20,000 人	63,168

	力向上事業						
	アフガニスタン包括的防災能力向上事業	7月 ～ 3月	アフガ ニスタ ン	4	ナンガハール 県 ラグマン県 クナール県、 カブール県	約 21,000 人	64,075
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	7月 ～ 6月	フィリ ピン、 インド ネシア 等	3	イノベーション事業の受益 コミュニティ 対象者	約 20,000 人	60,000
	公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業	7月 ～ 6月	日本	10	コミュニティ 住民	約 30 人	2,886
	難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業	7月 ～ 6月	日本	10	コミュニティ 住民	約 600 人	1,492
	インドネシア防災力向上事業	7月 ～ 6月	インド ネシア	3	コミュニティ 住民	約 14,000 人	26,073
	Strengthening Inclusive Disaster Risk and Governance for Climate Resilience in Asia (SIDRA)	7月 ～ 6月	アジア 全域	3	コミュニティ 住民やアジア の支援関係者	約 1,000 人	15,000
	Women-led Innovative anticipatory action and climate actions for resilience-building in Indonesia and the Philippines	7月 ～ 3月	フィリ ピン、 インド ネシア	3	コミュニティ 住民	約 1,000 人	2,000
	アニメと人道支援 (Humanitarian Anime)	7月 ～ 6月	アジア 及び全 世界	3	難民や避難民	約 10 人	3,500
	その他開発支援事業	7月 ～ 6月	アジア 及び全 世界	3	CWS グローバル及びパートナー団体 アジアの防災	約 500 人	12,793

					関係団体		
NPO 等の 能力強化 支援	NGO2030	7 月 ～ 6 月	日本	2	日本の国際協 力 NGO や市民	約 200 人	100
	人道支援基準 作成・普及	7 月 ～ 6 月	全世界	3	国内外の人道 支援実施者	約 500 人	600
	その他 NPO 等 の能力強化支 援事業	7 月 ～ 6 月	全世界	2	国内外の人道 支援実施者	約 300 人	700

以上。